

平成28年10月12日

長野市廃棄物減量等推進審議会
会長 松本 明人 様

一般廃棄物処理基本計画策定専門部会
部会長 土居 洋一

一般廃棄物処理基本計画策定専門部会における意見及び審議経過について（報告）

このことについて、専門部会としての意見等を取りまとめましたので、下記のとおり報告します。

記

1 専門部会における検証結果及び意見

一般廃棄物処理基本計画の策定については、別紙1のとおり。

2 審議経過

(1) 第1回専門部会

ア 開催日時・場所

平成28年2月15日(月) 午前9時30分～11時45分
長野市防災市民センター3階 会議室

イ 部会名称について

「一般廃棄物処理基本計画策定専門部会」に決定

ウ 部会長選出について

土居委員を部会長に選出

エ 議事

参考資料1

(ア) 次期ごみ処理基本計画の構成(素案)について、主な質問等

特に無し

(イ) ごみ処理の現状と課題について、主な質問等

a 可燃ごみの組成分析で、平成27年度の紙類の混入率が19.5%と大きく
増えているが、長野県神城断層地震の影響があるのか。

毎年6月頃組成分析調査を実施している。地震から半年以上経過していることから、影響はほぼ無いと思われる。

※サンプル調査のため、誤差が生じたと考えられる。

b 家庭ごみに紛れて事業所から出されている事例はあると思うが、事業者に対し、自己処理責任の原則を徹底させるべきでは。

事業ごみが出されているという相談を地区から受けることがある。市では、現地確認したり、目撃情報を聞くなどして、排出者を特定できれば、正しいごみの出し方等を説明している。適宜指導しているが、なかなか事案はなくなる。

(意見・要望)

- ・ 家庭系ごみについて、汚れのひどい容リプラが平成25年度に21.7%もある。汚れを落とすという啓発をする必要がある。ごみ分別等に関する出前説明会を充実させるべき。また、子どもの頃から定期的に教育していくことが必要ではないか。
- ・ 事業系ごみについて、自己処理責任の原則をどのように指導・啓発していくかは難しい問題。基本計画策定において、一般市民のみならず事業者に対し、どのように啓発すべきかは考えていかないといけない。
- ・ 資源物の処理方法等について、リターナブルビンの回収ルートをどのようにしていくか考える必要があると思う。
- ・ 排出抑制等について、生活スタイルの変化に伴い、ごみの出方も変わってきている。ごみとして出るものをいかに有効活用していくか考え、環境負荷軽減に向けてごみの減量を進めなければならない。
- ・ 高齢者等への対応について、今後、ひとり暮らしの高齢者が増えていくと思うが、ごみのみならず高齢者の生活を全般について他の部局と連携できると良い。高齢者等に対応したごみの出し方や分別方法などを考えていく必要がある。
- ・ 食品ロスについて、食べ残しを減らす運動は、県全体でも取り組んでいる。引続き啓発する必要がある。食品業界全体として、食品ロスに対する取り組みが推進されつつあるが、引続き呼びかけていく必要がある。
- ・ 数値目標の達成状況について、現在の実績を見ると、数値目標に達していない項目が多い。目標に対する実績値がどうなっているかということ、いかに周知していくかが重要である。

(2) 第2回専門部会

ア 開催日時・場所

平成28年3月11日(金) 午後1時30分～3時25分

長野市防災市民センター3階 会議室

イ 議事

参考資料2

(ア) ごみ処理基本計画の基本的な考え方について、主な質問等

a 新たなごみ処理基本計画は、新たにできる焼却施設を想定して考えたほうが良いのか。

新たなごみ処理基本計画の期間は、平成29年度から平成33年度までとなっている。長野広域連合が建設する新たな焼却施設は、本計画の後半から稼働の予定だが、現段階では現行の施設を基に計画を策定し、新たな焼却施設が稼働する段階で、中間見直しを行うことを考えている。

b 基本理念は、大事な部分であるため、きちんと議論する必要があるのではないか。将来世代のためにもごみを減らすということを理念に謳い、わかりやすく表現する必要がある。

次回以降の専門部会で基本方針等を議論した後、案をお示しする。その上でご意見をいただきたい。国や県では3Rのうち、リデュースやリユースに力を入れていくとの方針が示されていることから、発生抑制につながるようなものにしたいと思っている。

(意見・要望)

- ・ 基本理念について、なるべく高いところに持っていけるものを考えていき、目標については、理念に向けてどのように定めるか検討を進めていくべき。

(イ) ごみ排出量の見込み及び目標設定に用いる指標について、主な質問等

a 現計画ではどのような推計方法を採用していたか。また、他の自治体の推計方法は。

現計画では、平成26年中間見直し時に、平成24年度の排出状況(原単位)が今後も維持されると仮定した場合の推計値を採用している。

また、各自治体によって推計方法は異なる。

(意見・要望)

- ・ 推計方法について、トレンド法(対数近似)を採用するのが望ましいと思われる。また、家庭及び事業系どちらも同じ推計方法を採用すべきである。
- ・ 事業系ごみについて、景気がよくなったからといってごみが増えて良いということではない。事業活動を活発化させる一方でごみを減らすのはなか

なか難しいが、再利用や資源の有効活用について考えていく必要がある。事業所に対してだけではなく、従業員一人ひとりの意識を啓発し、各自がごみを減らす努力をすることで、結果として事業系ごみが減るという方向が良い。

- ・ 数値目標に設定する指標について、指標は国や県等と比較しやすくしたほうが良い。ごみの総排出量、一人一日当たり家庭ごみ排出量(可燃+不燃)及び事業系可燃ごみ排出量を採用する方向で良いと思われる。リサイクル率については、数字を捉えておくことは必要ではあるが、指標(目標)として設定しなくても良いのではないか。

(3) 第3回専門部会

ア 開催日時・場所

平成28年6月1日(水) 午後2時～4時

長野市役所第一庁舎 会議室151

イ 議事

参考資料3

(ア) ごみ処理基本計画の基本方針等について、主な質問等

a 基本理念は、後でたたき台がでてくるのか。

委員の皆さんからご意見をいただいて、次回案を出したいと思っている。

(意見・要望)

- ・ 新基本方針や基本施策の基本的な考え方や表記の順番はこれで良いと思われる。
- ・ 新基本方針2「心地よい暮らしづくりに向けた人口減少等新たな課題への取り組み」という表記について、心地よいと人口減少とが並んでいるように見え、誤解を与えてしまうのではないか。
- ・ もっと文言や施策がコンパクトにまとまると良い。
- ・ ごみの問題というのは、環境部だけでは解決できないと思う。基本理念が長野市全体にかぶさると良い。
- ・ ごみを切り口にした新しいまちづくりというのが大事になると思う。

(イ) その他 ごみ排出量の最新の見込みについて、主な質問等

a スーパー等の店頭回収はここに入っているのか。

スーパー等の独自回収が広がっており、把握できないものもあるため、入っていない。

b リターナブルビンがなくなってきている。行政回収されるとカレットになってしまい、エネルギーが余計にかかってしまう。集団回収で回収されたビンはどのように扱われるのか。

集団回収で集められたリターナブルビンは、酒屋へ出し、リユースされている。

(意見・要望)

- ・ 社会が変わってきているからごみの循環の形態も変えていかないといけないと思う。基本方針においても行政として道筋を付けてあげないといけないのではないか。
- ・ どんなごみを出すのかということも重要だと思う。再利用できるものをごみとして出すのは問題。家庭の中でこれ以上減らすのは無理ではないか。ごみは最低限ある程度の割合出るものという教育があっても良いのではないかと思う。

(4) 第4回専門部会

ア 開催日時・場所

平成28年8月24日(水) 午後2時～4時

長野市役所第二庁舎 会議室282

イ 議事

参考資料4

(ア) ごみ処理基本計画の基本理念及び数値目標について、主な質問等

基本理念について

- a 基本理念(案)に「ごみ」という言葉が入ってないが、ごみのない社会という考え方はないのか。

ごみのない社会というのも重要ではあるが、本計画においては、排出されたごみを環境負荷の低減に配慮して適正に行う「廃棄物処分」の取り組みについても記載するため、環境に関する言葉になった。

(意見・要望)

- ・ 地域循環圏が「絡み合う」や社会状況の変化を「克服」など、ニュアンスが違ふと思う。あっさり言葉を伝えたほうが良いのではないか。
- ・ 次世代へつながることが大事だと思う。
- ・ ひらがなを用いて平易に表現すべきだと思う。
- ・ できるだけごみを出さないまちをつくるのはどうすればいいかを基本理念にすべきではないか。
- ・ 「環境都市」が漠然とした印象のため、「循環型まちづくり」のほうが良いのでは。
- ・ 多様な者がいる中で、みんなで協働しながら環境都市をどのようにつくっていくかを言葉で表現できると良いのでは。
- ・ 理念の切り口としては、ごみで良いのではないか。ごみを以て環境を考える。
- ・ 案3が良いという意見が多く出た。案3をベースに事務局で再考してほしい。

数値目標について、主な質問等

特になし

(意見・要望)

- ・ みんな分別に慣れたのではないか。改めて分別の啓発を強化すべきではないか。
- ・ ごみの総排出量を減量する数値目標を設定したほうが良いのではないか。
- ・ 数値目標は達成感を持つために案2で良いのではないかと思う。

- ・ もともとごみの減量に取り組んでいる人よりも、これまであまり取り組んでいなかった人に対し、啓発すべきではないか。
- ・ 環境基本計画の3R+Rの「+R」が良い取り組みだと思う。

(イ) 生活排水処理基本計画について、主な質問等

特になし

(意見・要望)

- ・ 高齢化の問題は、生活排水処理基本計画だけではなく、全体で考えないといけない。一般廃棄物処理基本計画において、これからの社会に向けてどうするか考えるべき。
- ・ 垂れ流し対策の啓発は強化すべき。例えば、環境負荷が少ない洗剤を配るなど、少ない予算で効果的なものを考えたほうが良いのでは。限界集落では、高齢化等により合併浄化槽の設置費用を負担できる者がいない。また、設置までに時間がかかる。